

ぎふ農業会議だより

2015年度の地域別最低賃金の引き上げ目安

中央最低賃金審議会の小委員会がまとめた最低賃金引き上げ目安で都道府県の間格差は更に拡大。岐阜県は738円（現在の最低賃金）を16円の引き上げ目安。

T P P合意見送り

ハワイで開催されていた環太平洋連携協定（T P P）閣僚会合では7月31日目標としていた大筋合意が見送られた。ニュージーランド（N Z）が日本を含む各国に乳製品の市場開放を強硬に求め続けたことや、知的財産分野での対立が解けなかったことが影響して決着を持ち越した格好だ。各国は、8月下旬にも再び閣僚会合を開く認識であったが、参加12カ国による閣僚会合の月内開催は困難な見通しとなった。日本農業にとっては重大な局面が続く。

米民間在庫19万トン減 - 過剰作付初の解消見通し -

農水省は今年7月から来年6月の主食用米の需給見通しを決定。今年産主食用米の価格を左右するとされる来年の6月末の民間在庫量は211万トンで、前年同期より19万トン（1割）減るとした。飼料米を中心とした転作が順調で、大幅に需給改善が進んでいるため、米価安定に繋がる可能性がある。

食料自給率39% - 5年連続 -

農水省は2014年度の食料自給率がカロリーベースで39%となり、5年連続で同率だったと発表した。生産額ベースでは米価下落が響き、前年度比1ポイント減の64%と過去最低を更新した。農業・農村基本計画で、25年度の自給率をカロリーベースで45%、生産額ベースで73%に高める目標を掲げる。生産基盤の強化と農業・農村の所得増大を重点に農政改革を14年から進める。

都道府県別食料自給率 - 岐阜県はカロリーベース26%、生産額ベース47% -

岐阜県やや不良 - 15年産コメ作況、米穀データバンク発表 -

コメ市況調査会社の米穀データバンクは2015年産のコメの作況指数が全国で100と「平年並み」になると予想を発表。全国的な生育はほぼ順調だとみている。岐阜県は作況指数95～98の「やや不良」と予想。

農林水産物輸出25%増 - 上半期輸出額前年同期比24.9%増 -

2015年上半期（1～6月）の農林水産物輸出額は3,547億円、輸出先は香港が1位で全体の1/4を占める。品目別にはリンゴ、牛肉、緑茶、豚肉などの伸びが大きい。

県内シカ農作物被害45%減

2014年度県内二ホンシカによる農作物被害が前年度から45%減少した。被害は平成11年度から増加していたが、自治体が高い柵の設置を進めたため、被害が減少した。13年度被害額は1億5百万円から14年度5千7百万円に減少した。

平成27年8月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成27年8月28日
岐阜県農業会議

<内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県シタタケ庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀) >

農業会議 7月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請 213件、約 176千㎡について意見答申 -

農業会議は7月29日、県福祉・農業会館 6階研修室において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか12市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

7月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	29 件	19,639 m ²	110 件	83,046 m ²	139 件	102,685 m ²
羽島市	0 件	0 m ²	5 件	21,946 m ²	5 件	21,946 m ²
各務原市	3 件	2,185 m ²	5 件	1,917 m ²	8 件	4,102 m ²
高山市	8 件	7,192 m ²	16 件	17,345 m ²	24 件	24,538 m ²
岐阜市	0 件	0 m ²	6 件	5,726 m ²	6 件	5,726 m ²
川辺町	0 件	0 m ²	3 件	2,174 m ²	3 件	2,174 m ²
郡上市	1 件	931 m ²	9 件	5,570 m ²	10 件	6,501 m ²
揖斐川町	0 件	0 m ²	2 件	910 m ²	2 件	910 m ²
白川町	3 件	1,805 m ²	0 件	0 m ²	3 件	1,805 m ²
飛騨市	1 件	353 m ²	3 件	3,080 m ²	4 件	3,433 m ²
大垣市	1 件	216 m ²	4 件	493 m ²	5 件	709 m ²
池田町	0 件	0 m ²	2 件	621 m ²	2 件	621 m ²
大野町	1 件	219 m ²	1 件	572 m ²	2 件	791 m ²
県計	47 件	32,540 m ²	166 件	143,400 m ²	213 件	175,941 m ²

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか12市町長等に答申した。

なお、7月における 3,000 m²以上の大規模転用案件の恒久転用は6件(47,477 m²)、砂利採取案件は2件(11,713 m²)。

【農政懇談事項】

中津川市農業委員会の取り組みについて
「鮎王国復活プロジェクト」について
「全国農地ナビ」について

(中津川市農業委員会 吉村会長)
(農政課水産振興室 亀山室長)
(農業会議 松浦主任)

「農の雇用事業」実施農業法人等における人材の育成・定着のための「経営者・指導者セミナー」に出席

(株)リクルートマネジメントソリューションズ主催、全国農業会議所後援で7月30日(木)名古屋市で開催された標記会議に、農業法人等の経営者及び研修責任者他全体で19名が参加し、本県から6経営体7名、本会議から梅村農の雇用相談員が出席した。

社会保険労務士及び中小企業診断士でもある、(株)リクルートマネジメントソリューションズ エグゼクティブコンサルタント コンサルティング部の三宅周治氏が「人材マネジメント調査から見える組織の課題」、「人材育成に必要な3つの視点」、「人材育成・定着につなげるマネジメント」の3つの観点から人の教育・マネジメントの基本的な考えや具体的な取り組み方法を、事例を交えながら紹介。随時隣席と意見交換を交えながら、最後に質問・個別対応をして締めくくられた。

東海4県農業会議事務局長・次長等会議の開催

農業会議主催で8月3日(月)岐阜市・じゅうろくプラザにおいて標記会議を開催し、全体で10名、本会議から羽賀事務局長・西川参事・堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所の伊藤事務局長代理から「農業委員会制度改革の参議院での議論も進み、今月下旬には成立の運びとなるのでは。組織移行の準備が本格化する」との挨拶があり、引き続いて(1)農業委員会制度・組織改革について現状における進捗状況の説明を受けた。次に(2)組織検討に向けた各県の対応について愛知・静岡・三重・岐阜の各県から情報提供した。その後(3)法改正に向けた農業会議の業務等について意見交換した。最後に(4)情報活動(全国農業新聞・全国農業図書)の推進についてなど意見交換した。

今国会での農業委員会法の改正案の成立が予定されており、今後一層情報交換し他県と同一歩調で対応していく。

新規就農者(既青年就農給付金受給者)研修会に出席

農畜産公社主催で8月4日(火)ふれあい福寿会館で開催された標記研修会に本会議から伊藤主事が出席し、農業者年金制度について説明した。既に青年就農給付金を受給している青年農業者等46名が参加した。

全国農業図書全国会議に出席

全国農業会議所主催で8月4・5日(火・水)東京都・主婦会館において開催された標記会議に全体で87名、本会議から堀口次長、丹羽職員が出席した。冒頭、全国農業会議所 川鍋出版部長から「情報事業の会計処理など社団化に伴う課題が多い。局長会議や理事会を踏まえ、12月4日の会長会議で各県の対応を決定する」との挨拶があった。

協議内容は(1)報告事項として 農業委員会制度改革と組織対応について平成26年度出版事業の実施状況について、次に(2)協議事項として、平成2

7年度刊行計画と普及推進方策等について 熊本県農業会議における普及活動について協議を行い、引き続き(3)分団討議として8ブロックに分かれて意見交換を行った。

2日目は(4)協議事項「農業委員会制度改正を踏まえた社団法人化等への対応について」として、社団法人化に向けた農業会議全体の会計の見直しについて

出版会計における対応について協議した。午後は全国農業図書受発注管理システムの操作等についての研修と、別室で支局会計等の対応についての協議などを行った。

全国農業会議所通常総会及び会長・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で8月6日(木)東京都・都市センターホテルで開催された標記総会及び会長・事務局長会議に全体で約120名参加し、本会議から鷺見会長、羽賀事務局長が出席した。総会においては冒頭、林農林水産大臣から「参議院での農業委員会制度改革の議論も進み、月内には可決される見通しである。農地中間管理事業との関係が重要であることから、地元での話し合いを重視して欲しい」との挨拶があり、議事として平成26年度事業報告並びに収支決算承認に関する件を承認した。

総会終了後、農業会議会長・事務局長会議が開催され、項目として(1)農業委員会組織・制度改革をめぐる情勢と今後の対応について(農業会議「組織変更計画案」について協議し、ほぼ了承)(2)TPP交渉をめぐる情勢と対応について協議した。

県稲作経営者会議青年部視察研修の開催

県稲作経営者会議青年部(江尾泰之会長)主催で8月6日(木)滋賀県で開催した標記研修会に部会員他全体で13名が参加し、本会議から松浦主任が出席した。

視察として「脇坂農場の取り組みについて」(滋賀県東近江市 脇坂農場 脇坂利則氏) 視察として「安居農産の取り組みについて」(滋賀県彦根市 安居農産 安居誠氏) 視察として「中道農場の取り組みについて」(滋賀県野洲市 中道農場 中道菜穂氏)の3ヶ所を視察研修した。



中道農場視察の様子



脇坂農場視察の様子

県稲作経営者会議・同青年部夏季研修会の開催

県稲作経営者会議（後藤昌弘会長）・同青年部（江尾泰之会長）及び岐阜県主催、シンジェンタジャパン(株)の後援で8月7日（金）岐阜市・ホテルパークにおいて開催した標記研修会に、稲作経営者会議会員、稲作関係者、県・JA・関係機関・関係企業等全体で54名、本会議から羽賀事務局長、田中課長、松浦主任が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議の後藤会長から「稲経では大規模稲作の経営体に取り組んでいくべきことを勉強しており、輸出もそのひとつ。輸出については個々ではなく連携して戦略的にやることが重要で、品質面ではGAPが欠かせないのでは」との挨拶があった。研修会はセッション1として「水田農業を取り巻く情勢について」（県農産園芸課 大橋係長）、セッション2として「稲作経営者向けGAPの概要と活用について」（(一社)日本生産者GAP協会理事長 田上隆一氏）、セッション3として「米の輸出の現状と課題について」（シンジェンタジャパン(株) 顧問 今瀧博文氏）から講演を頂いた。その後セッション4として「今後の経営展開について」をテーマに全体討議を行った。

続いて、創立40周年全国稲作経営者会議組織活動功労者表彰伝達式を行い、後藤会長から小川勝範氏へ伝達が行われた。最後に「スーパーL資金について」、「公庫の窓口の開設について」日本政策金融公庫岐阜支店 農林水産事業 木下氏から情報提供をいただいた。



研修会の様子



日本生産者GAP協会 田上理事長の講演

農業者年金加入推進特別研修会の開催

農業会議主催で8月6日（木）岐阜市・ホテルパークで開催した標記会議に県下各市町村農業者年金加入推進部長42名他全体で81名、本会議から羽賀事務局長、堀口次長、伊藤主事が出席した。

冒頭、本会議 羽賀局長が「農業者年金は制度的に公的年金として他の年金と比較しても有利性・安定性に優れており、低金利時代の生活安定策として農業者に加入していただく価値は十分にある。また、昨年度は本県の加入推進はほぼ目標が達成され、大きな成果が挙げたが、今年度は出足が少し遅いようであるので、加入推進部長の積極的な推進をお願いする」と挨拶をした。

続いて研修内容として（1）農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて（農業者年金基金 須藤徳之理事）（2）岐阜県の取り組みについて（農業会議 伊藤主事）（3）テーマ「顔と顔が見える加入推進について」と題して（長野県山ノ内町農業委員会顧問 佐々木明雄氏）から講演を頂いた。特に佐々木氏の講演は農業者年金の有利性を銀行預金などと比較し、大変わかりやすく、また加入推進につい

ても具体例に興味深く話され、大変好評であった。



農業者年金基金 須藤理事の講演



山ノ内町農業委員会 佐々木顧問の講演

農の雇用事業「研修責任者」及び「研修生」合同研修会の開催

農業会議主催で8月11日（火）みの観光ホテルで開催した標記研修会に研修責任者21名、研修生18名他全体で41名が参加し、本会議から羽賀事務局長、三浦農業相談室長、梅村農の雇用相談員が出席した。研修内容は（1）農の雇用事業のねらいと事業実施の留意点（三浦農業相談室長）（2）農の雇用事業の手続き関係の詳細説明（梅村農の雇用相談員）（3）農の雇用事業における労務管理の留意点（三浦農業相談室長）（4）農の雇用事業活用の事例発表として、経営者を代表して（有）ふる里農園美の関代表取締役 高井博史氏が「人材育成などに思う事」と題して、また研修生を代表して（有）大原営農（代表取締役 河合潔）の研修生である田中正人氏が「農業界に入って感じる事、私の夢など」と題して事例発表を行った。

愛知県農業者年金加入推進特別研修会に参加

農業者年金基金、愛知県農業会議、愛知県農業協同組合中央会主催で8月19日（水）JAあいちビルで開催された標記研修会に、飛騨市農業委員会の水尻清雄会長と本会議の伊藤主事が講師として参加した。

本会議 伊藤主事が「岐阜県における加入推進の取り組みについて」、また飛騨市農業委員会 水尻会長が「加入推進～地域の担い手のために～」と題して講演した。

経営管理現地支援会議の開催

農業会議主催で8月21日（金）揖斐川町・春日モリモリ村フレッシュ館で開催した標記会議に県・町・管理主体など全体で12名が参加し、秋元・堀田両コンダクター、本会議から八代チーフコンダクターが出席した。（1）平成6・7年に認定された食の健康拠点施設（施設名 農産物処理加工施設）の現地調査、（2）現在かかっている問題点について協議し意見交換した。

農業経営改善スペシャリスト打ち合わせ会議の開催

農業会議主催で8月27日（木）ふれあい福寿会館で標記打ち合わせ会議を開催し、農業経営改善スペシャリスト16名他全体で24名、本会議から羽賀事務局長、田中課長、松浦主任、阿部職員が出席した。打ち合わせ会議では委嘱状の交付が行われるとともに、農地中間管理事業（農畜産公社 犬飼課長） 人・農地プランと担い手対策（県農業経営課 河合技術主査） 集落営農推進（県農産園芸課 大橋係長）に関する各種情報提供が行われた。

東海ブロック各県・長野県農業法人協会会長及び事務局担当者会議に出席

日本農業法人協会主催で8月27日（木）浜松市・TKP浜松アクトタワーカンファレンスセンターで開催された標記会議に全体で9名参加し、岐阜県農業法人協会大西会長及び本会議から伊藤主事が出席した。項目として、平成28年度ブロック交流会の開催について 農業経営継承円滑化推進事業についてを協議した。

県と稲作経営者会議との意見交換会の開催

農業会議主催で8月27日（木）ふれあい福寿会館で標記意見交換会を開催し、稲作経営者会議員8名、県関係者ほか全体で14名、本会議から堀口次長、田中課長、松浦主任が出席した。「これからの水田農業のめざすべき方向について」をテーマに県農産園芸課と活発な意見交換が行われた。

また、12月に本県で開催が予定されている「東海・近畿・福井稲作経営者研究大会」についての打ち合わせも行われ、参加者からは様々な意見が出された。

「農の雇用事業」今後の募集スケジュール

「農の雇用事業」の今後の募集については、下記のとおり実施する。

【平成27年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間（2年間）	正社員採用期間
H27	H27.9.14～H27.10.31	H28.1.1～H29.12.31	H27.3.14～H27.10.31

詳細は農業会議ホームページで確認ください。

【平成26～27年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）	
	平成26年度	平成27年度
4月	6人（本巢市1人、瑞穂市1人、海津市3人、美濃加茂市1人）	5人（中津川市3人、高山市2人）

5月	11人(岐阜市1人、瑞穂市1人、 関市1人、高山市6人、 飛騨市2人)	0人
6月	4人(美濃加茂市2人、高山市1人、 飛騨市1人)	3人(岐阜市2人、海津市1人)
7月	2人(岐阜市1人、高山市1人)	5人(羽島市1人、本巣市2人、 白川町2人)
8月	0人	
9月	1人(岐阜市)	
10月	7人(瑞穂市1人、垂井町2人、 関市1人、高山市2人、 飛騨市1人)	
11月	7人(岐阜市3人、富加町1人、 多治見市2人、高山市1人)	
12月	1人(岐阜市)	
1月	0人	
2月	6人(岐阜市1人、池田町1人、 郡上市1人、高山市3人)	
3月	6人(大垣市2人、中津川市1人、 高山市2人、飛騨市1人)	
累計	51人 (H26年度目標:54人)	13人 (H27年度目標:54人)

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
9/3	岐阜県農業委員大会(各務原市民会館)
9/4	都道府県農業会議事務局長会議(東京都・参議院会館)
9/9	複式農業簿記講座閉講式(大垣会場)
10	"(岐阜会場)
18	"(中津川会場)
9/10	農村女性起業化支援研修会(下呂市馬瀬・美輝の里)
18	"(揖斐川町春日・かすがもりもり村)
9/14	農地事務研究会(ふれあい福寿会館)
9/15	農業者年金考査指導(海津市)
16	"(大垣市・JAにしみの・養老町)
17	"(羽島市・本巣市・JAぎふ)
18	"(岐阜市)
9/24	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
9/28	常任会議員会議(県福祉・農業会館)
9/29	農業者年金業務担当者・総合指導委員合同会議(東京・AP浜松)
10/1	農林業就業支援連絡協議会(岐阜労働局)

10 / 6	総務・経理・新聞・出版合同会議（東京都・主婦会館プラザエフ）
10 / 8・9	中日本ブロック農業委員会職員現地研究会（石川県加賀市）
10 / 21	都道府県農業会議事務局長会議（未定）
10 / 22	農業会議建議（県庁）
10 / 22・23	全国農林水産物直売サミット（秋田市）
10 / 23	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
10 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
11 / 4 6	複式農業簿記講座開講（高山市・高山市市民文化会館） "（関市・わかかさプラザ）
11 / 10・11	全国農業担い手サミット（宮崎県）
11 / 11	都道府県農業会議会長会議（未定）
11 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
11 / 26	東海・近畿ブロック女性農業委員研修会（兵庫県）
11 / 27	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
12 / 2	農業者年金加入推進セミナー（未定）
12 / 3	全国農業委員会会長代表者集会（東京・日比谷公会堂）
12 / 4	全国農業会議所第75回臨時総会（東京都・都市センターホテル）
12 / 8・9	東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会（岐阜市・ホテル十八楼）
12 / 11	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
12 / 15	第1回農業会議総会【予定】 及び常任会議員会議（県福祉・農業会館）
1 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
1 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
2 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
2 / 29	第2回農業会議総会【予定】 及び常任会議員会議（県福祉・農業会館）
3 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
3 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

新刊・お勧め 全国農業図書

ニッポンの食と農 この10年 ~命の糧を未来につなぐ~

(27-19 B6判 1,500円)

平成27年度版 よくわかる農家の青色申告 (27-18 A4判 800円)

2015年度版 地域農業の担い手「認定農業者等」(リ-7) (27-17 A4判 75円)

平成27年度版 農家相談の手引き (27-16 A4判 820円)

農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存知ですか(リ-7)

	(27-15 A4 判 90 円)
平成 27 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	
	(27-14 A5 判 1,100 円)
人・農地プランの作成・見直しを進めよう(パノ)	(27-12 A4 判 110 円)
農業委員会はこんな活動をしています(リ-7)	(27-11 A4 判 45 円)
改訂 農業法人の設立	(27-13 A4 判 1,850 円)
2015 年度 農業委員業務必携	(27-10 A4 判 1,440 円)
農振制度と農転制度の運用が明確化されました(リ-7)	(27-09 A4 判 45 円)
耕作放棄地解消活動事例集 Vol.7	(27-08 A4 判 515 円)
農地台帳の整備と活用の手引	(27-07 A4 判 420 円)
2015 年度版農業者年金-年金の仕組みと政策支援-(リ-7)	(27-06 A4 判 90 円)
2015 年度版 農業者年金(リ-7)	(27-05 A4 判 45 円)

発刊予定の全国農業図書

農業委員会等制度改正の概要(リ-7)	(A4 判 75 円 8 月刊行予定)
農業委員研修テキスト 農地関連法制度 改訂版	(A4 判 310 円 8 月刊行予定)
農業委員研修テキスト 農地パトロール 改訂版	(A4 判 400 円 8 月刊行予定)
農業委員研修テキスト 担い手への農地の利用集積 改訂版	(A4 判 400 円 8 月刊行予定)